

京・福岡間、これは十一回線あります。それでは、中継によつて連絡するといふ方法によつて各地とも連絡をやつてゐるわけであります。例を申しますと、東京から東京・熊本間、これは二回線あります。東京・小倉、これは一回線あります。東京・小倉間に二回線なつております。それから東京・門司、これは四回線あります。そして二回線が障害になつております。東京・小倉、これは一回線あります。障害になつております。又大阪から申しますと、大阪・門司は四回線、これは障害になつております。大阪・福岡、十三回線あります。そのうち七回線だけ障害になつております。大阪・小倉、三回線あります。大阪・久留米、一回線であつて、これは全部障害になつております。大阪・熊本、二回線あります。他の都市からの回線は、大体重要な都市からはこういう程度の状況になつております。

○久保等君　更にお伺いしたいと思うのですが、特に復旧工事に日夜いろいろ御尽力されておると思うのですが、差当つて復旧に要する資材或は経費、そういうふたやうなものについては、先ほど御報告としては、建設部長を派遣し、福岡に復旧本部を置いてはいるやうであります。それでございまさが、そういふた方面的措置が十分になされておるかどうか。それから更に従業員の罹災も今まで暫つて余り見られない非常に惨憺たる被害のようですが、それどころも、そういう方面に対しても、食糧或いは医薬品といったよろこび、極めてこれは緊急的な措置はとられておるようですが、そういう方面に失その他によつて非常に困難な状況にあると思うのですが、そういうふた面についても何かもう少し具体的な対策を立てておられるのでしたら、御報告を願いたいと思うのですが。

○新谷寅三郎君　何處も申上げたことで、繰返すので恐縮なんですが、こういう際に申上げたほうが話が通りやすいために申上げたいと思はりますが、私は電気通信省の時代から、とういう災害に備えていつも災害に対する積立金をなぜおやりにならないかと、いうことをいつも申上げておる。と言いますのは、こういう大きな災害が来りますと、それを復旧するのには自然建設費を食い込んで行かなければならんということになります。そうなりますと既定計画の建設がそれだけ圧縮されると、いうことになるわけでありまます。一般官庁であれば、保険も付けず、災害があつたらあとで予算補正をやつて間に合せるということも考え方でありますけれども、特別会計でやつて行き申上げるのですが、どうしてもおやり申上げるのですが、非常に好ましくないことであります。が、若し今年又台風でもありましたならば、多少の予備金があつても、それは直くなくなつてどうしても建設費の中に入り込んで行つてしまふ。或いは補充取替費のほうに手をつけて行かなといと現状維持さえもできないといふことは、当然或る程度の積立を毎年なさります。で、こういう非常災害の場合に建設費には手をつけずに災害復旧がどん

できるよう、会計を直して行かれないとお困りにならぬものじやないかと思ひます。これから一つそつとう立て方を是非なすつて頂きたい。この点について若しお答えができますなら、縦裁からお願ひいたします。

○説明員(梶井剛君) 誠に御尤もな御意見であります。本来ならばこういう独立採算制になつておるのでありますから、当然災害に対するあらかじめ準備金を持つて、そうしてすぐ処置ができるようにならなければならぬわけであります。が、現在の予算の内容におきましては、減債償却それ自身でさえ相当な不足を来たしておる。今年度の料金値上案に書いてあります通りに、償却が本年度におきまして約五十億不足になつております。従つて資金の関係から、今積立てようと思いましても積立てることができないという経営状態になつておるというわけでありまして、できれば、只今の仰せの通り我々といたしましては将来の災害に対して或る程度の積立準備金を持つておるべきものだ、そういうことにつきましては全く同感であります。将来におきまし、今度の料金値上げの算出根拠の中には、将来償還るべき社債に対する減債基金というものを一応見まして、それを現金で保有することなく、直ちに建設勘定のほうに廻して建設に持つて行つておるわけでありまして、それと同じような趣旨におきまして、或る程度の災害準備金というものを将来においては積立てるようにいたしたいと考えております。

電気通信法及び公衆電気通信施設法案(いすれも予備審査)を議題といたします。

本日より右三法案の質疑に入りますが、三法案に関連して日本電信電話公社裁から特に発言を求められておりまので、この際発言を許可することにいたします。

○説明員(梶井剛君) それでは今回提出されております三法案に關連いたしまして、一応公社の經營の内容についてお話を申上げたいと存します。

公社発足以来の事業の概況を申上げますと、昨年の八月公社発足以来、公社設立の趣旨に鑑みましてその經營を合理的且つ能率的な体制にし、公社の使命である電信電話サービスの改善を促進するため、極力努力して参つております。

即ち昨年十一月には機構の簡素化と能率化を断行いたし、この結果管理要員から千五百名、管理所廃止によつて一万二千五百名、合計一万四千名を現場を充実するため配置転換したのであります。更に作業方法を合理化し、現場事務につきましては、附帯事務の簡素化、電話の繁忙時における交換作業の円滑化を図るための時間制賃金要員の採用、小局における電信電話共通服装及び夜間電報請負制度の拡充、電話による電報送達の拡充等を行ひ、又管轄事務につきましても、従来の煩瑣な事務手続を企業体にふきわしく極力簡素化して參つたのであります。

従業員の能率は次第に向上し、昭和二十四年度を基準として、これを一〇〇としたしますと、昭和二十七年度において、加入数は一四四、市外通話発信時数は一九四に増加しているのに對

べきものでないことは、特に現在の利用者の方々に御了解を願いたい点であります。

今回の電話料金の改訂は、現行料金を以てしては既存設備の減価償却も十分に行われず、又建設改良に用いた借入金に対する利払も困難な事実に鑑みまして、或る程度の料金値上げが必要と考えられたのであります。この五カ年計画を実施するにつきまして、外郭資金が十分に確保できないという事態を考え、且つ又これが利子の支払及び元金の償還も現行料金を以ては賄えないという事実を考え併せて、料金の再検討を要するものと考えた次第であります。

値上げについては極めて慎重に、且つ又消極的に考えねばならぬことは申すまでもないことであります。現行料金を以てしては、減額償却、利子支払更に又元金の償還も不可能の状態であつては、我が国の電話サービスを改善する計画の実施は困難でありますし、なお又現行料金が他の公益事業料金と比較して必ずしも高位にないという事実を考え、料金の改訂により特に改良資金の確保を図るため、料金値上げの措置を政府に求めた次第であります。

公社といたしましては、正確迅速にして十分な電話サービスを広く公平に、そして適正な料金で国民の皆様に提供することを目的として、先ずその基礎を確立するため、止むを得ず料金の改訂を求めた次第であります。この措置が国会の御承認を得られ実施することとなりますならば、まさに我が国電話問題の根本的解決が可能となる

と確信いたすものであります。
最後に予算について申上げます。昭和二十八年度の公社予算案は、公社当面する最大の問題であります事業経営の基礎確立、安定した建設改良資金の確保、職員給与の改善及び事業の合理的、能率的運営を予算編成上の基本方針として、前に述べました五ヵ年計画及び料金改訂を前提として定めたものであります。なお本年度より日本電信電話公社法が全面的に適用されることとなりますので、予算の彈力化、予算流用、繰越等前年度に比し大幅に改善され、事業経営の面から極めて合理的となり、企業体によきわしい予算となつております。
以下公社予算案の内容につきまして御説明申上げます。

にもかからず、新規増加については現
在要員の稼動能率を高めることを前提
として相当圧縮を加えている次第であ
ります。

行額が百三億円増加し、そのうち七五億円は一般公募によつて獲得する」としたこと、それから料金改訂により損益勘定よりの繰入金が新たに七六億円増加したことの三点であります。不成立予算に対しましては預金等資金の借入四十億円を取りやめ、公債券発行額百億円を七十五億円にして、これに代るものとして、国際電信電話会社株式売却代の繰入金二十億円を三十二億円に増加し、料金改訂に伴う損益勘定よりの繰入金二十二億円七十六億円に増加いたしまして、財政の負担を軽減し、一方安定した自己資金による建設改良資金の確保の針をとり、総額においては変更を加へなかつたのであります。

大阪、名古屋相互間の通話を専門会社を通じて接続できるようだし、又東京間或は阪神間等大都市周辺の通話の改善を図りますと共に、四国、山陰、東北、北海道方面に對して幹線ケーブル又は超短波無線搬送設備を整備し、市外通話の改善を因ることといたしております。

以上を以ちまして公社の当面の諸問題に關します私の概略の御説明を終りたいと存じます。

○委員長(左藤謙蔵君) では、これより三法案の質疑に入ります。質疑のあるかたは御發言を願います。

○三浦義男君 あの電信電話の大儀をまあお出しになるほかに、外資のことなんかお考えにならなかつたのですか。対象にはなりませんですか。

○説明員(樋口剛君) 外資のことにつ

損益勘定の収入支出は共に総額で九百四十九億円となつておりますて、前年度に比較して百九十四億円の増加であります。この収入の中には本年八月より実施を予定しております料金改訂による增收額百三十四億円を含んでおります。又支出におきましては、減価償却費のほかに七十六億円の金額を建設勘定に繰入れることになつております。支出の内容を更に説明申上げますと、先づ人件費につきましては、二百八十四億円でありますて総経費の三三%を占めており、前年度支出予算において人件費が占めていた割合の二九%に比較いたしますと四%の増加になつております。この人件費の増加は当公社職員の給与ベースと国鉄及び専売両公社とほぼ並衡のとれたベースにいたしましたためでありますて、給与額算定の基礎となつております要員計画におきましては、施設の拡張、事業量の増加

その重点を最も電話需要の急迫いたしております大都市の電話充足及びそれを相互間の市外通話サービスの迅速化将来の電話増設の基礎となる電話局を及び市外ケーブル施設の建設並びに既存施設の取替改良に置いております。即ち市内電話につきましては、需要の大半を占めております東京に四万大阪に一万八千八百の加入電話増設を予定すると共に昭和二十九年度以降における電話増設に備えて必要な電話局を都心部に建設することとしたじりますが、その他の都市においても、できる限り電話の増設と電話局の建築を図る予定であります。なお農村に対する対応もしておらず、郵便局はあつても電話がない村に対し、通話機闘を設置いたしましたほかで、公衆電話を設置して、農村に対する電話の普及を図る予定であります。

きましても、最初五ヵ年計画を立てましたときには考えたのであります。大體外資を二百億程度得られないだらうかと。それに従いまして世界銀行の副頭取のガーナーさんが来られましたときにも、一応公社の事業の現状を英文で書きまして持つて参りましたして説明をしておきました。併しそのときの話では外資は容易に得られないということがわかりました。いずれ今後機会を見ましてその折衝を進めて行きたいとは考えております。又そのほかに最近電力会社などの外資には外国から機械を購入したときのその代金の延べ払いのような状態において外資導入をしてあるよう見られます。従つて私どもも戦時中に発達しました新方式の機械につきましては外國から購入しなくちやならんものもござります。例えば日本で使つておりますストローレン

にもかからず、新規増加については現
在要員の稼動能率を高めることを前提
として相当圧縮を加えている次第であ
ります。

次に利子は四十一億円で経常費の
五%を占めており、前年度の支出割合
に比して一%の増加となつております。
又減価償却費は百九十一億円で経
常費の二三%を占め、前年度の支出割
合に比較して四%の増となつております。
併しながら以上の経費を除く一般
経常物件費は三百五十六億円であります
して繰経費の四一%に当つております
が、これは前年度の支出割合と比較
いたしますと八%の減となつており、絶
対額においては十七億円の節減になつ
ておるのであります。

従いまして二十八年度損益勘定予算
につきましては、事業設備の拡張に伴
い当然増加すべき減価償却費及び利子
のごときもののほかは、事業の経常費等
については相当思い切つた合理化、能
率化を実施することとし、従業員の待遇
についてはできる限り改善いたすこと
にしました次第であります。

なお前国会に提出いたしました不成
立予算と比較いたしまして、料金改訂
率の増加に伴う收支の増加約五十三億
円以外の点については殆んど変更を加
えておりません。

次に建設勘定について御説明申上げ
ます。

建設勘定の収入支出は共に総額四百
六十一億円となつておりますので、前年
度と比較いたしますと百一億円の増加
であります。前年度に比べまして特異
な点は運用部資金の借入金を二十八年
度は取りやめいたしまして百三十五
億円減少したこと、電信電話債券の発

行額が百三億円増加し、そのうち七五億円は一般公募によつて獲得するとしたこと、それから料金改訂により損益勘定よりの繰入金が新たに七六億円増加したことの三点であります。不成立予算に対しましては預金等資金の借入四十億円を取りやめ、公募債券発行額百億円を七十五億円に上げ、これに代るものとして、国際電話会社株式売却代の繰入金二十億円を三十二億円に増加し、料金改訂による損益勘定よりの繰入金二十二億円を七十六億円に増加いたしまして、国庫財政の負担を軽減し一方安定した自己資金による建設改良資金の確保の立場をとり、総額においては変更を加えなかつたのであります。

大阪、名古屋相互間の通話を専用線を接続できるようになり、又京浜間或は阪神間等大都市周辺の通話の改善を図りますと共に、四国、山陰、東北、北陸方面に對して幹線ケーブル又は超短波無線搬送設備を整備し、市外通話の取扱を図ることとしております。

以上を以ちまして公社の当面の諸問題に關しまする私の概略の御説明を終りたいと存じます。

○委員長(左藤謙蔵君) では、これより三法案の質疑に入ります。質疑のあるかたは御発言を願います。

○三浦謙男君 あの電信電話の公債をまあお出しになるほかに、外資のことなんかお考えにならなかつたのですか。対象にはなりませんですか。

○説明員(橋井剛君) 外資のことにつきましても、最初五ヵ年計画を立てましたときには考えたのであります。大体外資を二百億程度得られないだらうかと。それに從いまして世界銀行の副頭取のガーナーさんが来られましたときにも、一応公社の事業の現状を英文で書きまして持つて参りまして説明をしておきました。併しそのときの話では外資は容易に得られないということがわかりました。いずれ今後機会を見ましてその折衝を進めて行きたいとは考えております。又そのほかに最近電力会社などの外資には外国から機械を購入したときのその代金の延べ払いのような状態において外資導入をしておるよう見られます。従つて私どもも戦時中に発達しました新方式の機械をつきましては外國から購入しなくちやならんものもございます。例えは例で申しますと、最近の自動交換機は今日本で使つてありまするストローリ

ヤー、即ちステップ・バイ・ステップ・システムはもうなくなつております。クロスバー・システムに世界がだんだん転換されつつあります。現在のステップ・バイ・ステップは、東京に加入者が五十万になりましたならばもう行詰つてしまつ、動きがとれなくなるということが目の前に見えております。その状態で現在の旧式のものを増設していくことは、あとで取り替える場合に非常な経費を要しますので、我々としてはできる限り早い機会にて行きますことは、必ず取り替える場合に非常に多い機会にあります。そこでクロスバー・システムを取りあえず導入して行きたい。それがためには最初にアメリカからその機械を買って来てようという考え方であります。又マイクロ・ウェーブにつきましても、現在東京・大阪間に公社といたしましてはまだ底米のそれに遠く及んでおりません。従つて我々といたしましては、或る区間に對して底米のどれか新らしい方式を導入することによつて、日本のマイクロ・ウェーブ・システムを更に進歩せしめて、将来におけるマイクロ・ウェーブの計画を日本の、つまり國産によつて実行可能になるようになつた。従つてそういうものを導入いたしますところの代金をアメリカの銀行から借りまして、そうしてこれを何年間の延べ払いですることができないだらうかということで、或る銀行の東京支店にその考え方を申しました。そしてその際に向うの意見といたしまして、それは非常に可能性のある話である。従つてこれは本店にすぐ話してみますところの代金をアメリカの銀行支店にその考え方を申しました。その後

事実具体的にまだ輸入するところへ来
ておりませんものですから、我々のほう
も余り急いで返事をもらひに行かな
いのでありますけれども、これは電
力会社の例を見ましても、非常に可能
性があるのであります。若しかよううな
外資が得られたならば、この計画の上
に更に追加して、外資によつて得たと
ころの資金を更に拡充に使つて行きた
い。現在の電話拡充計画は先ほど申上
げましたようにむしろ小に過ぎるので
ありますし、資金が得られたならば、
それ以上に一歩進めて拡充すべきでは
ないだらうかという考え方でおるわけで
あります。

ガーナーさんに出されて、ガーナーさんがおきれてしまつたという話を聞いておるんですが、我々は聞きおかれた程度しやないかと思つております。

○委員長(左藤義隆君) ちよつとお尋ねいたしますが、只今六大都市における平均が五三・三%というお話をしたが、これは戦前の比率、それから他の文明国との比率などどういう工合になつておりますか。

○説明員(梶井勝君) 戦前の比率は大体七〇%乃至八〇%通話完了ができました。それと比較いたしまして二〇%以上まだ低くなつておるということになります。

○説明員(梶井勝君) それから歐米の文明国におきましては、すぐ電話がつきますのですから、大体故障以外は殆んど通話できます。九十何パーセントの完了率だらうと我々は想像いたしております。

○島崎一君 資料をもらいたいと思います。もうすでに配付されたものがあるかも知れないが、若しなかつたら、今度の大きな問題は電話料金の値上げ、料金の改訂の問題だ。それで前年の値上げの計画と、つまり二十八年度の不成立予算に計画されたものと今度の提案になつたものとの収入金額の各項目別ですね、即ち度数制の値上げ料金と基本料金、或いは普通料金、それから定額制料金、市外通話といふこの項目別の収入、増収見込額ですね、それは約百三十四億になる、その内訳を項目別に。それから不成立予算でその分は幾らだつたか、今度それよりも増す、今のお話では前の計画より増したんだというこの一覧表ですね。それで極めて常識的に考えておつたんです

が、間違つたら御訂正願いたいと思うのですが、今回の電話料金の値上げの率は二割五分というように聞いておつたんです。二割五分、これは平均だらうと思つて、中には一割、十割値上げのものもあれば或は低いものもあつて、全体として現在の電話料の収入に對して二割五分の増収を圖るといふように承わつておつたのですが、併し実行してみると、或るものは非常に、例えば市内電話の度数のこときは五田が四十というから十割値上げだ、こういう大きい声がいろいろ巷にあるのです。或るものは一割しか上げないんだとか何とかいろいろこれはあるだらうと思う。若し二割五分平均の増収といふことが事実でなかつたらこれは問題でないんですが、これはどういふのでですか。これを表によつて頂くと、これは大分高く上つているな、これは非常に低くして値上げしているなどいうことを一覽表で見たいのですが、ございましたら、もうすでに頂いておるかも知れませんが、これは資料として頂きたい。

だ御要求のありました割合上げのときの資料はお手許に差上げてございませんので、その点につきましては、御必要があれば後刻又作りまして御提出申上げたいと思います。

○委員長(左藤義詮君) それでは只今御要求の中て不足の分はできるだけ早く御提出願いたいと思います。

○久保等君 ちょっとお尋ねしますが、先ほど総裁の説明せられた中に電話交換の時間制賃金要員の問題がちよつと出ておつたのですが、現在どの程度時間制賃金要員の人員がいて、而も時間制賃金要員を将来まででき得る限りそついつた方向に持つて行こうという考え方でおられるのか。それともまあ差当つて応急的な措置といふ意味で、いわば本定員の穴埋め的な臨時措置としてやつて行こうという考え方のか。そういう臨時時間制要員の将来的考え方、基本的な考え方をちよつと念のために伺いたいと思うのです。

それからもう一つ、先ほど能率の点でいろいろ非常に能率が高まつて来ているというようなことをパーセンテージで言われたわけなんですが、従つて電話の場合をとつて考へても、まあ昭和二十四年度と比較すると、電話の増設の面では非常にパーセンテージが高けれども、人員の増加率はそれにむじろ非常に圧縮された形で、いわば非常に能率が上つて來てゐるというようなことを数字的な点で言われておつたのですが、特にここ五六年ぐらいい電通省時代の昭和二十四年頃から五六年ぐらいため間に於いて、施設が実際増加したのに伴つて果して人員がどうの程度増加したのかどうか。それはま

（おもに頭のことを）の政策の考え方として相当必要人員そのものが削減されていると思うのですが、これは普通当然あります。それが確保されておらないという形で事業の運営の上からいつて非常に重要な問題だと思う。数字の上では非常に能率が上つておるという形で理解されるのが、逆に実質はそうじやなくて、必要人員がないがために、非常にむしろサービスが低くして来ている。そういう事実がこれは起きてはいるわけです。そういう点で施設費に伴い人員が少くとも円滑に増加しているとは見受けられないのですが、そういう点でむしろ事実ありのままで、電話の交換機が一台増えれば当然これについては何百名なら百名だったのが五十名しか名前だという形のものが、そのときの政府の査定といいますか、そういうふうな形で、実際に必要な人員が仮に百名なら百名だったのが五十名しか実は定員が獲得できなかつたといふそういう経過を、数字的な問題ですか、勿論ここでお答え頼えなければ資料等で一つお示しを願いたいと思うのですが、五六年間くらいの経過の御説明を願いたいと思うのですが、如何な明を願いたいと思うのですが、如何なものでしようか。

のは一日の中にビーグルがあります。徒步つてそれに対しても定員をそのまま充てると、どうしても或る程度ビーグルが発生します。又逆に他の時間で無駄が生じます。又逆にその無駄がないようにいたしますと、ビーグル時の配員が不足になつてサービスが悪くなります。そういう点から考えまして、そういう無駄をなくしますために、臨時的な人を使うということが一番経済的なものでありますから、そういう見地から今後なお続けて行きたいと考えております。そういう程度であります。

り実は確立しておられるのがどうか、もう一遍一つ念を押してお聞きしたいと思うのです。

○説明員(田邊正吉)　只今的人数の問題は私の記憶では確かに四百名と記憶してあります。それからお尋ねの第二点は、私が先ほど申上げたと同じような考え方をいたしております。

○説明員(級勅君)　只今お尋ねの第二点でございますが、これは久保委員も十分御存しの点でございますが、御承知のよう行政整理が數回あつたのであります。そういうような事情で定員の減少というものは終戦後相当やつて参りました。それから又大蔵当局に予算を要求する場合におきまして、なか／＼新施設に対する増員というものがそのままに認められたことはない。大体半分或いは六割程度にとめられるというような状況にあつたわけでありますけれども、それは終戦當時非常に施設が荒廃しておつた、従いまして戦前の保守の、件数にしましても或いは十倍にも上つたというような時代におきましては非常に人負を要した次第でございますけれども、折角の努力によりまして施設もだん／＼と障害率が少くなる、そういうような状況から見ますれば、定員につきましても若干のそこにゆとりがてきて来る。或いは御承知のように新たに電気通信省の機構になりまして、いわゆる非常に科学的な組織を作られた。併しながらなか／＼実際の状況においてはライン、ラインのコードイネーションがうまく行かんというような状況から、更に機構自体についても我々は検討しなければならんということになりました。確かに昨年

る。これらにつきましては、相当参議院の電通委員会等からも御批判を頂いており、又現地視察の委員の方々からもその調査報告として御指摘を受けています。特に電電公社発足に際しましては、そういう点も思い切って改めるというような方針が示され、私どもも誠に御尤もな点であるというような状況で、先ほど総裁から御説明ありました通り、約一万以上の人を現場に配置するというような状況にいたしたわけでございます。定員の総数としましては、今までにおきまして行政整理のたびに落ちますが、新規増設が御承認のよう非常に急カーブで積えて来ている。四十六万の終戦当時の加入者が、現在百五十五万、まさに約四倍の増加でありますので、非常な施設の増といふものもありますが、一方自動機械化も又促進されているというような状況を勘案いたしまして、なお私どもしましては、定員の合理化といふものにつきましては、更に一層努力いたすといた方針の下に、二十八年度におきましても実行定員といふものは前年よりも少減するというような形に相成るよう現在計画されている次第であります。

しゃありませんか。現に何か郵政の關係から電信電話關係が離れたので、郵政との均衡が非常にとれなくなつた。郵政のほうを上げるというような要求が来ておるんですね。

○説明員(秋葉第二君) お答えいたしました。昨年の十一月に公務員及び尊光社鐵又電電公社のベースアップが実行されている次第でござりますが、その際私どもに示されました調停案におきましては、只今申上げましたほほ一五三千四百三十円という点を示されたのであります。大藏当局においていろいろ折衝した場合におきまして、予算上、その他他の公社との関係等も考慮して、いろいろ問題があつた次第でございますが、或いは昇給率を減ずるとか、いろ／＼な方法によりまして、その当時決定しました額というものは国鉄より低く、専売よりたしか八千円二四かの差であつたと思ひます。詳しい数字の正確なところはこの次衝証明申上げてもよろしいのでございまが、そういうような状況になつておつた次第であります。公務員との比較はどうかという問題になりますと、公務員より若干基準外賃金におきまして上つていることは事実でござります。

○説明員(秋葉第二君) お答え申上げます。極く最近の数字を申上げますと、六百二十一億四千六百万円ほど借入金なりお持ちなんですか、これを見てもわからんんだけれども……。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

めた借入金でございます。そのほかに広い意味の借入金としますと、電信電話債券とか、これは昨年の一月から二十億計上しました。こういうふうなものもござりますけれども、これは別としまして、いわゆる借入金というのも六百二十一億ということになつております。

○委員長(左藤義蔵君) 本日は質疑をこの程度にいたしまして、次回は明後日の午後開きたいと存します。すでに御連絡申上げておきました通り、午後四時頃から日本文化放送協会の視察を行ひますので、多数御参加下さるようお願ひいたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後二時四十八分散会

六月二十七日本委員会に左の事件を付託された

一、岡山県清音村の電話地区変更に関する請願(第九二七号)
一、広島県江田島町内切出部落に電話架設の請願(第一〇〇二号)

第九二七号 昭和二十八年六月十六日受理

岡山県清音村の電話地区変更に関する請願

請願者 岡山県都塩郡清音村大字古池六七 吉澤市二外四十一名

紹介議員 加藤 武徳君

岡山県清音村の電話は從前総社局区域であつたが、川辺局に電話交換の設備ができるとともに、川辺局区域となつたもので、地理的にも経済、文化的に

も川辺局は高梁川をへて非常に不便であるから、早晚本村と総社町との合併の実現とも考え合せて、この際本村の電話を総社局区域に変更せられたいとの請願。

第一〇〇二号 昭和二十八年六月十七日受理

広島県江田島町内切出部落に電話架設の請願

請願者 広島県安芸郡江田島町紹介議員 岩沢 忠恭君

広島県江田島町切出部落は、人口四千余を有し本町における最大の部落であるが、本町の中心街から山を隔てて約八キロの地點にあり、通信施設がないため町政運営上、あるいは教育、産業その他日常生活に多大の不便を及ぼし、加えて本部落は英領軍の駐留基地である関係上、電話架設はますます必要になつてきたから、本部落に電話を架設せられたいとの請願。

第一六七号 昭和二十八年六月十七日受理

電話料金引上げ反対に関する陳情
陳情者 東京都中央区日本橋兜町一ノ六日本証券協定連合会内 小池厚之助外二名

電信電話料金の大額引上げが閣議で決定されたようであるが、その引上げ理由とする新たな長期建設資金を現在の電話加入者に負担させることは、まさに不合理である上、今回の電話料金引上げ率は、電話本来の使命を無視し、かつこれが一般物価の引上げを助長して国民の生活を圧迫することにな

るから、電話料金引上げ案を撤回されたいとの陳情。

昭和二十八年七月十五日印刷

昭和二十八年七月十六日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局